

主な内容

2面 ■ 介護保険制度改正のお知らせ / 4面 ■ 改めて地震に備えよう
■ (仮称) 荒川二丁目複合施設の愛称が「ゆいの森あらかわ」に決定

発行 ■ 荒川区 ☎(3802)3111 〒116-8501 東京都荒川区荒川2-2-3 / 毎月1日・11日・21日 / 80000部発行

平成26年度荒川区議会定例会

2月会議で区長が所信を表明

幸福増進予算、安全安心や未来への活力を高めるために

西川区長は、2月13日、平成26年度荒川区議会定例会2月会議の冒頭で、今後の区政運営の方向と平成27年度予算の編成方針及び主要施策について、所信を述べました。

問合せ 総務企画課
☎内線2111

幸せな地域社会づくりへの取り組み

平成26年度荒川区議会定例会2月会議の開会に当たり、私の区政運営に関する所信の一端を申し上げます。

多くの尊い命が犠牲になった大戦の終結から70年を迎えます。戦後を振り返ると、日本は「奇跡」と呼ばれた復興を成し遂げた訳ですが、そこには多くの国民のたゆみない努力がありました。終戦から10年という短期間で、国民所得を戦前の最高水準までに回復させ、昭和31年には国際連合への加盟を果たし、昭和39年の東京オリンピックを契機に社会インフラの整備が進み、昭和41年には人口が1億人を突破、昭和44年にはGNP(国民総生産)世界第2位の経

済大国へ成長するなど、戦後の高度経済成長を実現させた日本は、諸外国から注目を浴びることとなりました。

しかし、世界経済の影響を受けやすい体質を内包している我が国では、平成3年のバブル崩壊により経済成長は足踏み状態となり、リーマンショックに端を発した世界金融危機なども相まって、日本経済は低迷が続く、この間は「失われた20年」とも呼ばれています。

そして現在、経済活動のグローバル化の進展は、世界中に地域間の経済格差や貧困の拡大などをもたらしています。

我が国を見ると、OECD(経済協力開発機構)が26年10月に公表した相対的貧困率では、加盟国34カ国中、6位という高い水準に

あり、25年の国民生活基礎調査を基に算出された相対的貧困率でも、ひとり親世帯の貧困率は54.6パーセントと際立っています。

また、地方と都市、世代間の格差なども社会問題となつています。しかしながら、私は、今なら日本は格差を是正し、貧困を解消出来ると考えています。

▶所信を表明する西川区長



ここで紹介したいのは、26年9月に亡くなられた日本の経済学者・宇沢弘文氏です。宇沢氏は、半世紀以上も前にこの問題に気づき、解決策を研究し続けてこられた、日本の碩学の一人です。宇沢氏は、「経済は単に富を求めるものではない」とし、人間のための経済学を探究され、その思想は世界から高く評価されています。

区長就任以来、一途に取り組んできた区民の幸福実感向上とは、不幸な方を一人でも減らし、幸せに満ち溢れた地域社会をつくり上げていくことです。私は、この目標に向け、これまでに千を超える新規・充実事業を実施すると共に、積極的に内外に問題提起を行って

きました。

親から子への貧困の連鎖を断ち切るためには、親の収入などに関係なく、すべての子ども達が十分な教育を受けられるようにすることが極めて重要です。また、労働行政は国の専管事項と言われてきましたが、区独自に就労支援課を設置したことも、雇用拡大を図り、安定して生活を維持出来るようにしなければならぬとの強い思いを具現化したものです。こうした努力に国も応え、26年9月には、日暮里駅前に「マザーズハローワーク」と「わかものハローワーク」が設置され、26年12月末までに、既に245人が就労に結び付くなど、確実に成果を上げています。そして、女性や若者が働きやすく、子育てしやすいまちにする

ことは、貧困の解消や世代間格差の是正だけでなく、地域の賑わいや活力の向上にもつながり、こうした取り組みの結果、私が区長に就任した16年には約18万人であった人口は、21万人に達しようとしています。

目の規模となる積極予算となっております。この予算は区民の皆さまの安全安心や未来への活力を高めるための「幸福増進予算」として編成しました。

主な施策について、今後、区が力を入れて取り組んでいく分野ごとに説明します。

27年度予算案

27年度予算案は、一般会計予算が91.3億円となり、(仮称)荒川二丁目複合施設整備費の減などで過去最大規模であった26年度予算との比較では、20億円(2.1パーセント)の減ですが、過去3番

東日本大震災の教訓を生かして

荒川区長・特別区長会会長 西川 太一郎
23年3月11日に発生した東日本大震災から4年が経過しました。多くの尊い命が失われ、我が国近代史上未曾有の甚大な被害が生じましたことに、心から哀悼の意を表します。また、今なお避難生活を送っておられる多くの方に、改めて衷心よりお見舞い申し上げます。区では、東日本大震災の教訓を生かして、永久水利施設の整備等さまざまな防災対策を進めています。今後、区民の皆さまが安心して暮らせるよう、職員一丸となり、防災対策に取り組んで参ります。

女性が輝く社会づくり

就労支援では、日暮里駅前の専門ハローワークと区との連携を更に促進します。そして、子育て中の女性の就職準備をサポートする相談窓口を設置すると共に、小規模事業所の女性の職場環境の整備や、女性起業家に対する支援を行います。

子育て環境の整備では、4月に私立認可保育園2園を開設すると共に、私立の認定こども園を地方裁量型から保育所型へ移行して定員を拡大し、併せて、新たにグループ型家庭的保育事業を開始します。また、定員増や病児・病後児保育を行う私立認可保育園の建て替えの支援や、認証保育所の認可保育園への移行支援を行い、保育定員を拡大します。更に、町屋地域の区有地を活用し、新たな私立幼稚園を誘致します。加えて、公園内の保育施設整備などについて特区申請を行っており、今後はこうした制度の活用により、子育て環境の更なる充実に努めます。

併せて、新たに小学校3校で、ここにすくいを開設する他、5校で放課後子ども総合プランを試行し、ここにすくいと学童クラブの交流や体験プログラムの充実、利用時間の延長を実施します。これまで長年取り組んできた子どもへの貧困対策では、子どもの居場所づくりを進めている団体を支援し、子どもの自立を促進します。更に、子どもの「思いやりの心」と「生きる力」を育むため、自然体験事業を充実させます。

また、新たな取り組みとして、「良いママでいなければ」との思いが逆に重荷になってしまう、いわゆる「いい母プレッシャー」を抱えている女性を支援して参ります。

安全・安心の街づくり

首都直下地震に備えて整備を進めてきた永久水利施設について、27年度は、荒川・町屋・尾久に続き、火災危険度が高い南千住6丁目スパー堤防と日暮里公園に整備します。併せて、防災区民組織と消防団との相互連携による地域消火・送水のためのネットワークを充実させます。更に、区立中学校全校に(仮称)防災部を設置し、発災時に防災・減災活動に貢献出来る防災ジュニアリーダーを育成します。併せて、防災運動会を開催し、防災活動の新たな担い手を育成します。また、スマート

▶保育施設の整備を更に進めます



(2面へ続く)

